

平成 28年度 高松市事務事業評価表 (事中・事後評価)

事務事業名	高齢者福祉通信機器貸与等事業		
部 局 名	健康福祉局	課(室)名	長寿福祉課
電話番号	087-839-2346		

【事業全体概要】まちづくりの目標：健やかにいきいきと暮らせるまち

総合計画	政策	いきいきと共に暮らせる福祉環境づくり		主体	市	
	施策	高齢者の生活支援と社会活動への参加の促進		期間	平成 20年度～平成 27年度	
	基本事業	高齢者生活支援の充実		総事業費	5,277	
重点取組項目				特定財源	国	0
関連根拠法令等					県	0
事業区分		自治事務	種別	事中・事後	市債	0
事業種類		単独			他	20
				一般	5,257	

事業の概要  
福祉電話をひとり暮らし高齢者等に貸与し、日常生活の不安の解消を図るとともに、緊急時に押しボタンにより異常事態を関係機関へ通報できる緊急通報装置を貸与または給付する。

【事業の目的と指標】

対象	65歳以上のひとり暮らし高齢者等	対象指標名	
		市内のひとり暮らし高齢者人数	
手段	福祉電話をひとり暮らし高齢者等に貸与するとともに、緊急時に押しボタンにより異常事態を関係機関へ通報できる緊急通報装置を貸与または給付する。	活動指標名	
		高齢者福祉通信機器貸与件数	
意図	ひとり暮らし高齢者等の孤独感の解消を図るとともに、急病、災害その他緊急時に迅速かつ適切な対応を図ることができる。	成果指標名	
		高齢者福祉通信機器貸与率	
結果	高齢者の在宅生活支援の充実	効率指標名	
		高齢者福祉通信機器貸与等事業コスト指標(千円当りの貸与件数)	

【指標値および事業費の推移】

指標名	単位	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	目標値	目標年度
対象指標	人	9,542	9,630	9,596	9,620	
活動指標	件	2,415	2,457	1,478		
成果指標	%	25.3	25.5	15.4		
効率指標	貸与件	0.069	0.136	0.035		
トータルコスト	[千円]	32,484	31,406	20,877		
(事業費)	[千円]	19,452	18,120	7,058		
(職員人件費)	[千円]	13,032	13,286	13,819		

【環境変化等】

開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
高齢化が進み、また、寝たきりやひとり暮らし高齢者などの要援護高齢者の数も高齢者人口とともに増加傾向にあることなどから、昭和49年度から高齢者福祉電話を、昭和62年度から高齢者緊急通報装置を貸与している。	急速な高齢化や、住環境の変化により、ひとり暮らし高齢者などの要援護高齢者の数も高齢者人口とともに増加傾向にある。	高齢者に対する保健福祉サービスを的確に提供していくため、要援護高齢者やその家族を支援するための福祉施策を一層充実させることが必要である。	対象の拡充

【妥当性評価】

1. 事業の実施主体として市の関与は妥当か
B 現段階では市による実施が妥当である 高齢者等の急病、災害その他緊急時に迅速かつ適切な対応を図ることができる。民間等で実施の類似の事務事業については、高価なため、高齢者世帯には、負担が大きい。
2. 事業の上位目標である施策に貢献しているか
A 貢献度が大きい 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすためにの高齢者生活支援策のひとつとして、大いに貢献している。
3. 成果を上げるため、またコストを削減するため、対象あるいは意図（目指す状態）を拡充・縮小する必要があるか
B 必要性は中程度 サービス向上のため、緊急通報装置事業は、あんしん通報サービス事業に平成27年度から3か年で移行する。
4. 事業を廃止・休止した場合に影響があるか
A 影響は大きい 急病、災害等に備えて行っている事業であるため、廃止、休止した場合は、対象者への身体的・精神的影響が非常に大きい。
5. 市民協働の実施状況はどうか（どのような市民参画・市民活動との連携等を実施したか）
D 事業について情報提供している 制度について、民生委員や居宅介護支援事業所に情報提供している。また、新しいあんしん通報サービス事業についても対象者である証明や緊急連絡先に民生委員等市民がかかわっており、事業に参画している。

【有効性評価】

6. 事業の成果（成果指標値）を向上させる余地はあるか
A 向上余地はない 広報紙やホームページ等で新制度の周知徹底に努めており、今後緊急通報装置貸与事業の対象者は減少する。
7. 事業執行上の見直しを行ったか（昨年度何か業務の見直しを行ったか）
A 実施済み/実施する必要がなかった 緊急通報装置貸与等事業は、平成27年度から3年間で新制度への移行している。
8. 成果目標値に対する実績値（達成度）はどうだったか
C 概ね達成できた 新制度の導入に伴い、給付、貸与台数は減少している。

【効率性評価】

9. 成果を達成するための活動量（活動目標値に対する実績値）はどうだったか
C 概ね達成できた 新制度の導入に伴い、給付、貸与台数は減少している。
10. コスト縮減ができたか
A 大幅に縮減できた 利用者は減少しているため、コスト縮減できた。

【一次評価】

評価区分	縮小																														
平成27年度から、あんしん通報サービス事業として、通報方式をセンター方式に統一し、24時間365日相談できるサービスや定期的に安否確認のお問い合わせをセンターから行うようにした。 29年度末までの計画的移行作業を円滑に行う。																															
改革案																															
内容	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">緊急通報装置貸与事業は、平成27年度からあんしん通報サービス事業に移行し、見守り事業として継続していく。</td> <td rowspan="3">阻害要因</td> <td colspan="3">期待効果</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	緊急通報装置貸与事業は、平成27年度からあんしん通報サービス事業に移行し、見守り事業として継続していく。	阻害要因	期待効果			<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
緊急通報装置貸与事業は、平成27年度からあんしん通報サービス事業に移行し、見守り事業として継続していく。	阻害要因			期待効果																											
				<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下						
			コスト																												
	削減	維持	増加																												
成果	向上																														
	維持																														
	低下																														

【二次評価】

評価区分	縮小
緊急通報装置貸与事業は、あんしん通報サービスへ事業を移行する。 29年度末までの計画的移行作業を円滑に行う。	